

政治的関心の向上～日本の国債から考える～

社会班:穂垣 海斗、岩本 隼大、河野 裕樹、永田 佑介

Abstract

The purpose of this study is to increase young people's political interest and promote their political participation by focusing on Japan's finances, especially on national bonds. The experiment shows that the government's view on national debt is incorrect. This study concludes that such a government can't be left in the hands of the government. This study suggests that perhaps now is the time for young people to take action.

要約

本研究の目的は、若者の政治的関心を高めるために、日本の財政、特に国債に焦点を当て、若者層の政治参加を促進させることである。本研究では国債に対する政府と専門家の見解を比較し、政府の見解の誤りを指摘し、若者の現在の日本社会への危機感を掻き立てることができると考えた。本調査によって、政府の国債に対する見解は間違いであるということがわかった。従って本研究では、このような政府には政治を任せておけないということが結論づけられた。今こそ若者が動き出さなければならぬのではないだろうか。

1. はじめに

本研究では、若者(18歳以上30歳未満)の政治参加について考察する。総務省の定義に基づき、図1より最近の衆議院議員選挙の年代別投票率の推移を示したグラフから、若者の投票率が他の年代と比べて低いことが明らかとなり、選挙への関心や政治参加意識の低下が示唆される。この背景から、平成元年以降の選挙投票率の減少、特に若者層の投票率低下に注目し、このままでは若者の声が政治に十分反映されない恐れがある。すべての年代が住みやすい社会を実現するためには、各年代の声がバランスよく政治に反映される必要がある。また、図2より日本財団が行った調査において、17～19歳の若者の6割以上が日本の国債が1000兆円を超えていることを知らず、また、図3より7割以上が現在の日本の財政状態に不安を感じていることがわかる。これは、財政問題に対する認識が進んでいない一方で、不安を抱く若者が多いことを示している。日本の財政状況、特に国債に対する政府の見解は正しいのかを専門家の見解と比較し、結論づけ、財政問題の認識を進めて、政治的関心の向上を目指す。

2. 研究方法

文献や研究論文をインターネットを用いて調査する。

3. 結果

図4、図5、を参照すると、G7各国の中で比較した際の日本政府の借金、すなわち国債発行残高のGDPに対する比率は最も高いが、反対に資産の比率も最大であるので一概に日本が借金大国であるとは言えない。また、増加率に着目した場合においても、7カ国全ての負債は増加しているため、借金の増加を危惧しすぎる必要はない。借金は国の発展に必要なであるということも分かる。ただし、財務省は国債の大量発行は財政の力がなくなると主張している。そのため増税の実施も行われた。果たしてそれは本当なのだろうか。私達はこの財務省の主張は合理性に欠けると判断した。

4. 考察

日本政府の借金という一面だけに注目してしまうと、借金額を危惧してしまうが、日本は膨大な資産も抱えているということを知っていると、そのような心配には至らないと考える。このような多角的な視点を我々国民が知るには、国民の主体的な努力も必要不可欠であるが、政府の協力も然りである。国民が納得できる形で国の運営を進めていくには国民の意思を直接反映できる選挙によってしか方法はない。国民一人一人が責任感を持って投票をすることが重要である。

5. 結論

本研究では、国債に対しての政府の見解が曖昧だと考え、より国民が納得を持てる政治を進めていく政府を我々が求めなければいけないという結論に至った。しかし、現状の政府は私達の投票による結果である。この状況を変えるには、私達の投票が不可欠である。まずは、私達若者が動き出さなければならぬ。

6. 参考文献ならびに参考Webページ

麻生太郎氏による「日本の借金」の解説が超 わかりやすい「経済をわかってない奴が煽っているだけ」 ログミーBusiness 12/29

我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査(令和5年度) 10/8

【なぜ日本借金大国は嘘?】国の借金は大丈夫な 理由を簡単に

|消費者経済総研|2021年11月24日

「国の借金は嘘なの!? わかりやすくサクッと解説します!」2021年11月16日

実質賃金の低下はなお長く続く2023年5月24日

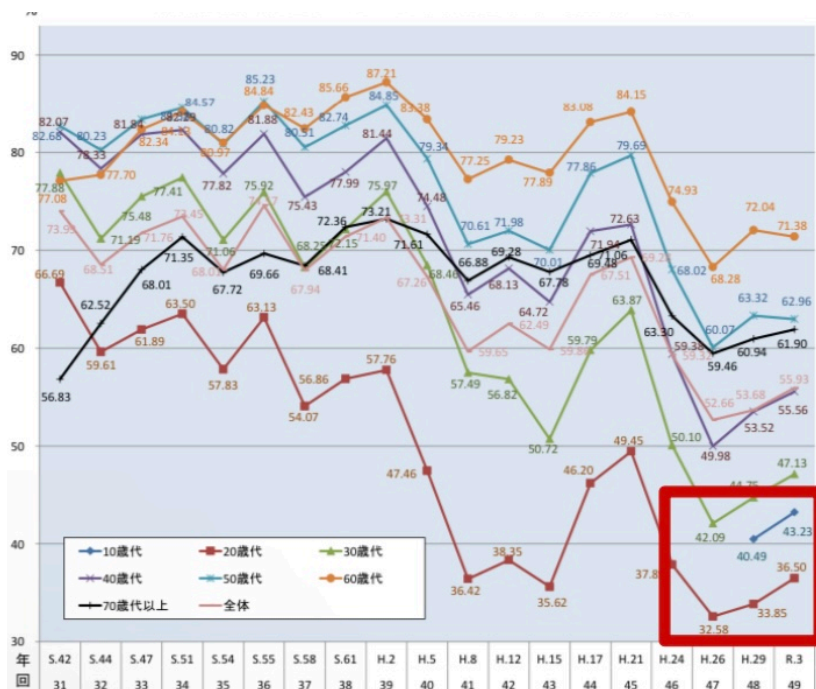


図1 衆議院議員選挙の年代別投票率の推移[京都市選挙管理委員会HPより]

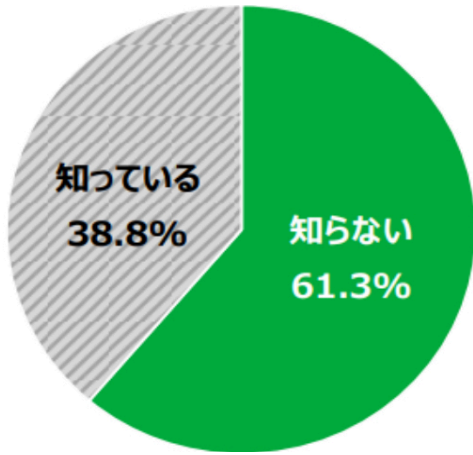


図2 国債の総額が千兆円を超えたことを知っているか

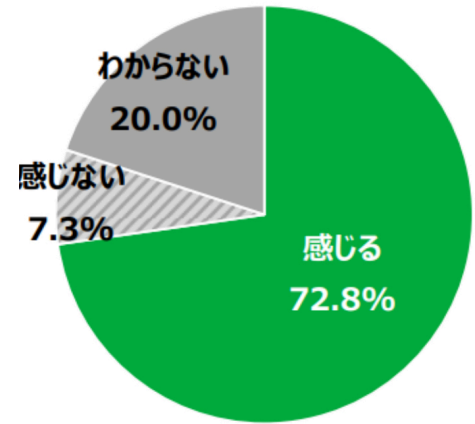


図3 財政状況に不安を感じるか

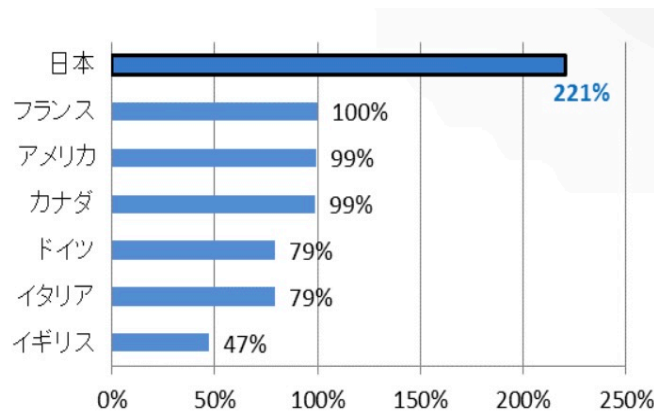


図4 各国の資産指数(資産÷GDP)[消費者経済総研HPより]

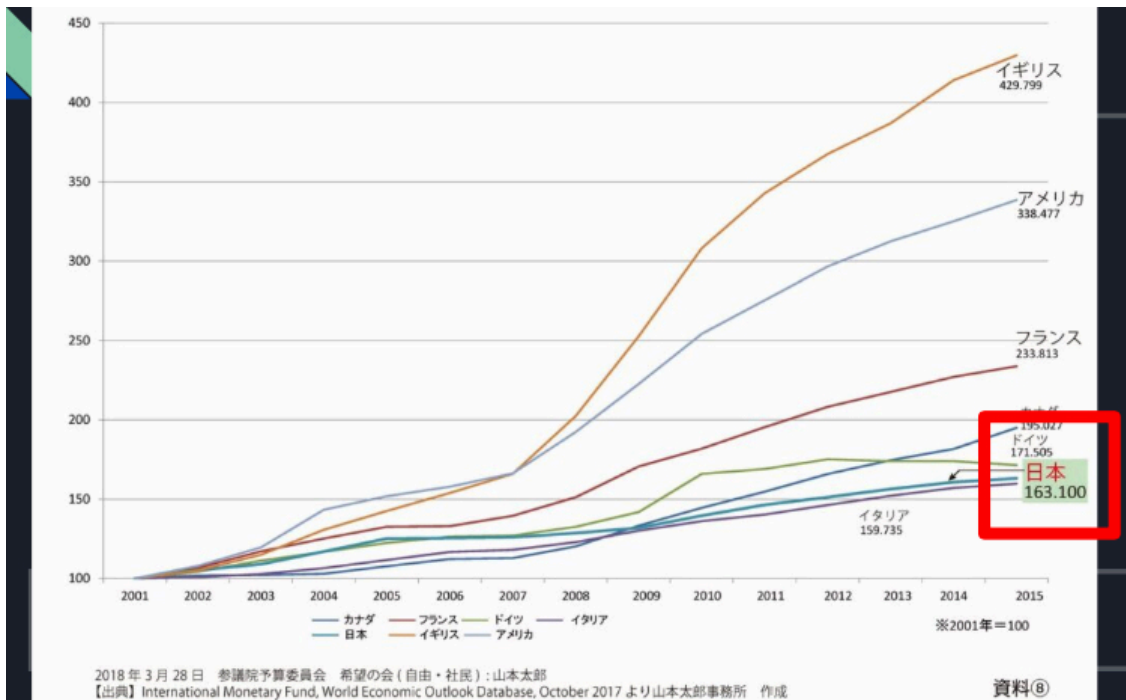


図5 21世紀のG7諸国の政府負債の増加率[山本太郎事務所HPより]